



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 レナウン

コード番号 3606 URL <http://www.renown.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北畑 稔

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR担当部長

(氏名) 山内浩史

TEL 03-5496-8485

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	73,254	△43.2	159	—	114	—	△1,131	—
22年2月期	129,055	△17.3	△458	—	△574	—	△10,949	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△16.64	—	△5.3	0.3	0.2
22年2月期	△230.63	—	△46.8	△0.9	△0.4

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 △6百万円 22年2月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	39,735	23,149	57.9	284.97
22年2月期	38,952	19,914	50.6	415.56

(参考) 自己資本 23年2月期 23,025百万円 22年2月期 19,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△222	935	2,202	12,570
22年2月期	2,273	△5,151	△7,901	9,700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(注) 連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災が経済環境に与える影響及びそれらが当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、次期の見通しにつきましては、影響を精査した上で5月を目処に改めて公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年2月期	80,947,834 株	22年2月期	47,614,501 株
23年2月期	150,396 株	22年2月期	142,176 株
23年2月期	67,980,894 株	22年2月期	47,476,374 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	54,236	△11.1	1,078	—	687	—	342	△94.0
22年2月期	61,034	△22.6	△388	—	△526	—	5,691	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	5.03	—
22年2月期	119.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年2月期	50,025	—	19,716	—	39.4	—	244.02	
22年2月期	48,094	—	14,835	—	30.8	—	312.51	

(参考) 自己資本 23年2月期 19,716百万円 22年2月期 14,835百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気持ち直しが期待されたものの、不安定な雇用情勢、急激な円高、株価の低迷などにより先行きの不透明感は拭えず、個人消費は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、アパレル業界におきましては、春先の低温や8月から9月にかけての記録的な猛暑と残暑等の影響もあり、全体的には厳しい商況が続きました。

しかしながら、当社グループにおきましては、主な販路である百貨店を中心に10月以降の販売が堅調に推移したことに加え、従前より進めております不採算ブランド撤退や非効率店舗の再編を行い基幹ブランドに経営資源を集中することにより売上が回復基調となりました。さらに、在庫内容の改善及び経費削減に取り組んだ効果もあり、単体の業績は営業利益、経常利益及び当期純利益において黒字化を達成いたしました。

また、連結業績におきましては、株式会社REDUロジスティクスの物流事業の一部譲渡による事業譲渡損9億8千9百万円を特別損失に計上したこと等により、連結当期純損失を計上することとなりましたが、引続き在庫の適正化や経費削減等の経営改善策を進めてまいりました。特に、順調に売上拡大を図ってきた株式会社アニヤ・ハインドマーチ ジャパンは会社設立以来初めて黒字化いたしました。

このようなことから、中期経営方針RRMAP（ダブルアールマップ）における目標であった平成24年2月期での連結営業利益及び経常利益の黒字化を1年早く達成することができました。

なお、売上高につきましては、前期に実施いたしました連結子会社のアクアスキュータムロンドン及び株式会社レリアンの株式売却に伴い、両社が連結対象から外れたことにより、前年同期に比べて大幅に減少しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は732億5千4百万円（前年同期比43.2%減）、営業利益は1億5千9百万円（前年同期は4億5千8百万円の営業損失）、経常利益は1億1千4百万円（前年同期は5億7千4百万円の経常損失）、当期純損失は11億3千1百万円（前年同期は109億4千9百万円の当期純損失）となりました。

当社は山東如意科技集団有限公司と資本業務提携を行い、平成22年7月30日付で約40億円の第三者割当増資を実施いたしました。この資本業務提携により、財務基盤の強化を図り、両社の強みを活かして事業シナジーを創出することで、今後の成長戦略につなげてまいり所存であります。

平成23年2月24日付で消費者庁より当社に、不当景品類及び不当表示防止法第4条第1項第1号（優良誤認）の規定違反に対し同法第6条の規定に基づいた措置命令が発出されました。本件は平成22年5月に社内で発覚し、速やかに消費者庁に報告した後、当社ホームページ及び店頭告知によりお客様にお知らせすると共に、原因の究明及び対応策を策定し、再発防止に取り組んでおります。

②次期の見通し

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による影響が懸念される経済環境ではありますが、当社グループとしては、次期を中期経営方針RRMAPにおける「再成長フェーズ」と位置付け、基幹ブランドを中心に宣伝販促並びに売場改装等の施策を実施し、国内事業を活性化してまいります。

また、海外事業につきましては、山東如意科技集団有限公司との合弁会社を設立し、中国国内でのレナウンブランド商品の販売を開始し、成長性が見込めるマーケットへの参入を積極的に進めてまいります。

しかしながら、東日本大震災が経済環境に与える影響及びそれらが当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、次期の見通しにつきましては、影響を精査した上で5月を目処に改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて7億8千3百万円増加し、397億3千5百万円となりました。これは、現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて24億5千1百万円減少し、165億8千6百万円となりました。これは、借入金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて32億3千4百万円増加し、231億4千9百万円となりました。これは、資本金及び資本剰余金の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて28億7千万円増加し、125億7千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、売上債権の減少による増加及び仕入債務の減少等により、2億2千2百万円の支出となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入等により、9億3千5百万円の収入となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出及び株式の発行による収入等により、22億2百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	42.7	38.2	32.4	50.6	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	17.6	6.6	18.9	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	—	—	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	—	—	7.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 平成20年2月期、平成21年2月期及び平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとしつつ、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、その利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。早期に配当できるよう、当社グループの収益基盤の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

(株) レナウン

衣服等繊維製品

※(株) REDUインターフェイス
 ※(株)アニヤ・ハインドマーチジャパン
 ※(株) レナウンインクス
 ※(株) ローゼ
 ※(株) 宮之城レナウン
 ※(株) アズール
 ※ブレードブレー (株)
 ※(株) ダーバン宮崎ソーイング
 ☆東洋ソーイング (株)
 ※上海レナウン
 ※南通レナウン
 ☆上海華鐘レナウン
 ※I. D. D. イタリア

衣服等繊維製品関連

※(株) REDUロジスティクス
 ※(株) レナウンアパレル科学研究所
 ☆ファッションスウィート

その他

※(株) レナウンハートフルサポート
 ※(株) レナウンエージェンシー
 ※レナウンエンタープライズ

(注)

- ※は連結子会社であります。
- ☆は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、消費者にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績の向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営方針RRMAPに基づき、平成26年2月期で営業利益率7%達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年2月期で営業利益率7%を達成するため、中期経営方針RRMAPにある「経営効率の追求・利益体質への転換」を基本方針として、「既存ブランド価値向上と新規事業の展開」、「更なる事業構造改革」、「物流・IT・原価改革」、「グループ経営の見直し」等の諸施策を中長期的戦略として実施しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、東日本大震災が経済環境に与える影響から先行きの不透明感はあるものの、中期経営方針RRMAPに掲げる諸施策を着実に実行することで成長性を高め、より強固な利益体質への転換を図ってまいります。

国内事業におきましては、引続き基幹ブランドへ経営資源を集中し、マーケットに対応した企画力の強化につとめるとともに、宣伝販促、新規店の出店並びに売場改装等の施策を実施してまいります。また、当社グループに係る物流業務を原則全て外部委託化したことにより、業務の更なる改善及び効率化を図り、売上規模に応じた最適な物流コストの実現に取り組んでまいります。ITにつきましては、業務プロセスの見直しとともに、シンプルな環境を実現し、コストの削減を進めてまいります。

また、海外事業につきましては、山東如意科技集団有限公司との資本業務提携に基づく中国国内でのレナウンブランド商品の販売を開始し、成長性が見込めるマーケットへの参入を積極的に進めてまいります。順次展開ブランドを増やし、売上を拡大してまいります。また、中国での展開を足がかりに、グローバルな展開を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,203	12,643
受取手形及び売掛金	8,702	7,893
有価証券	185	153
商品及び製品	※1 6,455	※1 6,720
仕掛品	510	580
原材料及び貯蔵品	807	680
繰延税金資産	—	0
その他	1,418	1,565
貸倒引当金	△261	△175
流動資産合計	28,021	30,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,424	※1 9,318
減価償却累計額	△7,601	△7,691
建物及び構築物(純額)	1,822	1,627
機械装置及び運搬具	1,685	1,192
減価償却累計額	△1,390	△946
機械装置及び運搬具(純額)	295	246
土地	※1 1,416	※1 1,414
その他	3,058	2,552
減価償却累計額	△2,458	△2,105
その他(純額)	599	446
有形固定資産合計	4,133	3,734
無形固定資産		
その他	386	279
無形固定資産合計	386	279
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,822	※1 2,558
出資金	18	0
長期貸付金	304	272
差入保証金	※1 3,122	2,500
繰延税金資産	14	14
その他	※1 1,357	498
貸倒引当金	△228	△185
投資その他の資産合計	6,410	5,658
固定資産合計	10,931	9,672
資産合計	38,952	39,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,952	※1 5,925
短期借入金	※1 578	105
1年内返済予定の長期借入金	288	—
未払費用	3,141	3,511
未払法人税等	248	346
返品調整引当金	896	821
賞与引当金	89	95
事業構造改善引当金	752	542
その他	391	396
流動負債合計	13,338	11,743
固定負債		
長期借入金	※1 800	—
繰延税金負債	—	230
退職給付引当金	4,211	4,493
役員退職慰労引当金	8	10
事業構造改善引当金	542	—
その他	136	108
固定負債合計	5,699	4,842
負債合計	19,037	16,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,005	17,005
資本剰余金	19,791	21,791
利益剰余金	△14,880	△16,012
自己株式	△123	△124
株主資本合計	19,792	22,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△206	335
繰延ヘッジ損益	△104	△106
為替換算調整勘定	246	136
評価・換算差額等合計	△65	365
少数株主持分	187	124
純資産合計	19,914	23,149
負債純資産合計	38,952	39,735

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	129,055	73,254
売上原価	71,765	41,408
売上総利益	57,290	31,846
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,211	3,623
貸倒引当金繰入額	43	—
従業員給料	24,579	13,910
賞与引当金繰入額	343	77
役員退職慰労引当金繰入額	65	5
福利厚生費	5,335	2,841
その他	22,169	11,227
販売費及び一般管理費合計	57,749	31,686
営業利益又は営業損失(△)	△458	159
営業外収益		
受取利息	35	16
受取配当金	38	110
受取地代家賃	387	330
持分法による投資利益	4	—
その他	340	227
営業外収益合計	807	684
営業外費用		
支払利息	311	46
株式交付費	—	232
固定資産除却損	132	72
退職給付費用	197	134
持分法による投資損失	—	6
その他	281	237
営業外費用合計	923	730
経常利益又は経常損失(△)	△574	114
特別利益		
固定資産売却益	131	—
関係会社清算益	—	16
賞与引当金戻入額	—	89
共済会解散益	274	—
事業構造改善引当金戻入額	57	—
その他	40	10
特別利益合計	503	116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	78	—
減損損失	※1 706	※1 128
関係会社株式売却関連損失	8,370	—
事業構造改善費用	※2 243	—
事業撤退損	213	102
事業譲渡損	—	989
為替換算調整勘定取崩損	168	—
その他	116	38
特別損失合計	9,897	1,260
税金等調整前当期純損失(△)	△9,969	△1,029
法人税、住民税及び事業税	663	165
法人税等調整額	29	△0
法人税等合計	693	164
少数株主利益又は少数株主損失(△)	287	△62
当期純損失(△)	△10,949	△1,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,005	15,005
当期変動額		
新株の発行	—	1,999
当期変動額合計	—	1,999
当期末残高	15,005	17,005
資本剰余金		
前期末残高	19,514	19,791
当期変動額		
新株の発行	—	1,999
連結範囲の変動	276	—
当期変動額合計	276	1,999
当期末残高	19,791	21,791
利益剰余金		
前期末残高	△2,764	△14,880
当期変動額		
当期純損失(△)	△10,949	△1,131
連結範囲の変動	△1,166	—
当期変動額合計	△12,115	△1,131
当期末残高	△14,880	△16,012
自己株式		
前期末残高	△121	△123
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△123	△124
株主資本合計		
前期末残高	31,633	19,792
当期変動額		
新株の発行	—	3,999
当期純損失(△)	△10,949	△1,131
連結範囲の変動	△889	—
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△11,840	2,867
当期末残高	19,792	22,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,202	△206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	995	542
当期変動額合計	995	542
当期末残高	△206	335
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△151	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	△2
当期変動額合計	46	△2
当期末残高	△104	△106
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,248	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,494	△109
当期変動額合計	3,494	△109
当期末残高	246	136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,602	△65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,537	430
当期変動額合計	4,537	430
当期末残高	△65	365
少数株主持分		
前期末残高	10,072	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,884	△62
当期変動額合計	△9,884	△62
当期末残高	187	124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	37,102	19,914
当期変動額		
新株の発行	—	3,999
当期純損失(△)	△10,949	△1,131
連結範囲の変動	△889	—
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,347	367
当期変動額合計	△17,188	3,234
当期末残高	19,914	23,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△9,969	△1,029
減価償却費	1,586	556
減損損失	706	128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△153	△128
受取利息及び受取配当金	△74	△127
支払利息	311	46
固定資産売却損益(△は益)	△53	—
固定資産除却損	132	72
株式交付費	—	232
持分法による投資損益(△は益)	△4	6
投資有価証券評価損益(△は益)	83	17
関係会社株式売却関連損失	8,370	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55	6
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△876	△752
退職給付引当金の増減額(△は減少)	144	294
為替換算調整勘定取崩損	168	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,259	795
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,864	△230
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,962	△975
その他の流動資産の増減額(△は増加)	211	△233
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,562	383
その他	23	765
小計	3,152	△170
利息及び配当金の受取額	84	136
利息の支払額	△311	△46
法人税等の支払額	△652	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,273	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,850	△528
定期預金の払戻による収入	624	1,756
有形固定資産の取得による支出	△532	△291
有形固定資産の売却による収入	281	6
無形固定資産の取得による支出	△364	△42
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	3	—
子会社株式の取得による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,386	—
貸付けによる支出	△201	△158
貸付金の回収による収入	307	187
その他	981	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,151	935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,199	△473
長期借入れによる収入	2,795	—
長期借入金の返済による支出	△4,398	△1,088
株式の発行による収入	—	3,767
自己株式の取得による支出	△1	△1
少数株主への配当金の支払額	△97	—
リース債務の返済による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,901	2,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,765	2,870
現金及び現金同等物の期首残高	20,465	9,700
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,700	※1 12,570

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称 (株)REDUインターフェイス

当連結会計年度において、Renown Fashion & Garments (Singapore) Pte. Ltd. は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称 東洋ソーイング(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社4社及び海外子会社4社の決算日は、12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②返品調整引当金 当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
- ③賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④事業構造改善引当金 ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
- また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (会計方針の変更)
- 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
- ⑥役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理

の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っておりません。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引）
- b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

③ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																						
<p>※1 担保提供資産 銀行借入金(1,200百万円)、買掛金(616百万円)及び支払手形(612百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	450百万円	商品及び製品	1,000百万円	建物及び構築物	1,032百万円	土地	807百万円	投資有価証券(株式)	246百万円	差入保証金	124百万円	投資その他の資産(その他)	800百万円	<p>※1 担保提供資産 輸入信用状等(383百万円)、買掛金(667百万円)及び支払手形(611百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,000百万円	建物及び構築物	976百万円	土地	1,151百万円	投資有価証券(株式)	373百万円
現金及び預金	450百万円																						
商品及び製品	1,000百万円																						
建物及び構築物	1,032百万円																						
土地	807百万円																						
投資有価証券(株式)	246百万円																						
差入保証金	124百万円																						
投資その他の資産(その他)	800百万円																						
商品及び製品	1,000百万円																						
建物及び構築物	976百万円																						
土地	1,151百万円																						
投資有価証券(株式)	373百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
※1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額				※1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 1件 その他 2件	事業所	建物、機械装置、リース資産、ソフトウェア	56	山口県 1件	事業所	建物、構築物	16
東京都 23件 その他 55件	店舗	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、その他の無形固定資産、その他の資産(長期前払費用)	649	東京都 2件 その他 9件	店舗	建物、工具器具備品、その他の無形固定資産、その他の資産(長期前払費用)	93
(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び撤退の意思決定をした店舗等の帳簿価額をそれぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ、撤退の意思決定をした店舗等及び帳簿価額と比較し時価が著しく下落した遊休資産の帳簿価額をそれぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。				(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。			
(4)回収可能価額の算定方法 貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。				(4)回収可能価額の算定方法 正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。			
※2 事業構造改善費用 Aquascutum Group Limitedにおける事業縮小・撤退に係る費用であります。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,614,501	—	—	47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,463	11,713	—	142,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,713株

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,614,501	33,333,333	—	80,947,834

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株式発行による増加 33,333,333株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,176	8,220	—	150,396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,220株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,203百万円	現金及び預金勘定 12,643百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △503百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △72百万円
現金及び現金同等物 9,700百万円	現金及び現金同等物 12,570百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当連結会計年度において、「その他の事業」に含まれる「加工食品・果汁飲料の製造販売事業」(以下「加工食品関連事業」という)の営業利益の絶対値が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の10%を超えることとなりました。しかしながら、「加工食品関連事業」に係る連結子会社であった(株)アーデンが当連結会計年度末において子会社ではなくなったことから記載対象セグメントの継続性を考慮した結果、「加工食品関連事業」を除けば「衣服等繊維製品事業」が営業損失の合計額に占める割合の90%超であり、「衣服等繊維製品事業」の売上高及び資産の金額も、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	山東如意科技集团有限公司	中国山東省	15,000(万円)	生地・アパレルの製造等	(被所有)直接41.52	役員の兼任	第三者割当増資	3,999	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資については、当社が平成22年7月30日に実施し、山東如意科技集团有限公司が1株につき120円で引き受けたものであります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

事業分離

当社は平成22年12月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社REDUロジスティクスが行っている物流事業を事業譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結し、平成23年3月1日に同事業を分離いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社OPAL

(2) 分離した事業の内容

当社及び当社グループ各社のアパレル製品の物流業務

(3) 事業分離を行った主な理由

RRMAPに掲げる主要施策『更なる事業構造改革』の具体策の一つである、「売上規模に応じた最適な物流コストの実現」に向け、物流業務の完全外注化を目指し、株式会社REDUロジスティクスの物流事業を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成23年3月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡損 989百万円

(2) 移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 500百万円

固定資産 504百万円

資産合計 1,004百万円

3. 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれる事業区分

衣服等繊維製品事業

4. 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失 4,047百万円

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	415円 56銭	284円 97銭
1株当たり当期純損失(△)	△230円 63銭	△16円 64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,914百万円	23,149百万円
普通株式に係る純資産額	19,727百万円	23,025百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	187百万円	124百万円
普通株式の発行済株式数	47,614,501株	80,947,834株
普通株式の自己株式数	142,176株	150,396株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	47,472,325株	80,797,438株

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純損失(△)	△10,949百万円	△1,131百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純損失 (△)	△10,949百万円	△1,131百万円
普通株式の期中平均株式数	47,476,374株	67,980,894株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,001	8,955
受取手形	868	643
売掛金	7,356	6,988
商品及び製品	5,308	5,481
仕掛品	241	269
原材料及び貯蔵品	689	583
前渡金	82	91
前払費用	500	707
未収入金	1,158	1,024
未収消費税等	19	38
短期貸付金	3,328	4,958
その他	233	216
貸倒引当金	△2,047	△2,185
流動資産合計	24,742	27,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,673	7,619
減価償却累計額	△6,329	△6,413
建物(純額)	1,343	1,205
構築物	284	274
減価償却累計額	△238	△234
構築物(純額)	46	40
機械及び装置	84	89
減価償却累計額	△78	△75
機械及び装置(純額)	6	13
工具、器具及び備品	2,116	1,992
減価償却累計額	△1,681	△1,631
工具、器具及び備品(純額)	434	361
土地	1,289	1,287
有形固定資産合計	3,119	2,909
無形固定資産		
商標権	170	182
ソフトウェア	7	1
その他	133	26
無形固定資産合計	311	210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,671	2,427
関係会社株式	13,275	13,251
出資金	18	—
関係会社出資金	602	602
従業員に対する長期貸付金	295	259
関係会社長期貸付金	87	—
長期前払費用	68	32
長期預金	800	—
差入保証金	3,001	2,349
その他	411	388
貸倒引当金	△309	△180
投資その他の資産合計	19,920	19,131
固定資産合計	23,352	22,251
資産合計	48,094	50,025
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,078	3,066
買掛金	2,434	2,366
短期借入金	400	—
1年内返済予定の長期借入金	288	—
未払金	151	76
未払費用	2,537	2,063
未払法人税等	134	208
預り金	121	156
返品調整引当金	773	698
賞与引当金	56	58
事業構造改善引当金	752	542
その他	104	105
流動負債合計	11,832	9,340
固定負債		
長期借入金	800	—
関係会社長期借入金	17,055	17,055
繰延税金負債	—	230
退職給付引当金	2,891	3,127
事業構造改善引当金	542	—
長期預り保証金	—	553
その他	136	1
固定負債合計	21,426	20,968
負債合計	33,259	30,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,005	17,005
資本剰余金		
資本準備金	3,751	5,751
その他資本剰余金	16,040	16,040
資本剰余金合計	19,791	21,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△19,526	△19,184
利益剰余金合計	△19,526	△19,184
自己株式	△123	△124
株主資本合計	15,146	19,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△206	335
繰延ヘッジ損益	△104	△106
評価・換算差額等合計	△311	228
純資産合計	14,835	19,716
負債純資産合計	48,094	50,025

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	61,034	54,236
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,170	5,710
当期商品仕入高	20,048	19,815
当期製品製造原価	9,856	8,388
合計	40,076	33,914
他勘定振替高	1,317	△517
商品及び製品期末たな卸高	5,710	5,575
返品調整引当金戻入額	890	755
返品調整引当金繰入額	755	648
売上原価合計	32,914	28,748
売上総利益	28,120	25,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,653	1,534
物流委託費	2,261	1,975
貸倒引当金繰入額	27	—
従業員給料	14,140	11,967
賞与引当金繰入額	50	50
福利厚生費	2,837	2,442
地代家賃	1,686	1,356
その他	5,851	5,080
販売費及び一般管理費合計	28,509	24,408
営業利益又は営業損失(△)	△388	1,078
営業外収益		
受取利息	89	105
受取配当金	163	127
受取地代家賃	354	330
関係会社経営指導料	319	135
その他	74	105
営業外収益合計	1,001	804
営業外費用		
支払利息	764	566
株式交付費	—	232
退職給付費用	126	126
その他	248	270
営業外費用合計	1,139	1,196
経常利益又は経常損失(△)	△526	687

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
関係会社株式売却益	7,040	—
関係会社清算益	248	—
ゴルフ会員権売却益	20	—
賞与引当金戻入額	—	56
共済会解散益	274	—
貸倒引当金戻入額	367	—
事業構造改善引当金戻入額	57	—
その他	—	6
特別利益合計	8,009	63
特別損失		
固定資産売却損	78	—
減損損失	76	112
関係会社株式売却関連損失	966	—
貸倒引当金繰入額	385	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	142
事業撤退損	213	102
その他	32	17
特別損失合計	1,752	373
税引前当期純利益	5,729	377
法人税、住民税及び事業税	38	35
法人税等合計	38	35
当期純利益	5,691	342

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,005	15,005
当期変動額		
新株の発行	—	1,999
当期変動額合計	—	1,999
当期末残高	15,005	17,005
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,751	3,751
当期変動額		
新株の発行	—	1,999
当期変動額合計	—	1,999
当期末残高	3,751	5,751
その他資本剰余金		
前期末残高	16,040	16,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,040	16,040
資本剰余金合計		
前期末残高	19,791	19,791
当期変動額		
新株の発行	—	1,999
当期変動額合計	—	1,999
当期末残高	19,791	21,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△25,218	△19,526
当期変動額		
当期純利益	5,691	342
当期変動額合計	5,691	342
当期末残高	△19,526	△19,184
利益剰余金合計		
前期末残高	△25,218	△19,526
当期変動額		
当期純利益	5,691	342
当期変動額合計	5,691	342
当期末残高	△19,526	△19,184
自己株式		
前期末残高	△121	△123
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△123	△124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	9,456	15,146
当期変動額		
新株の発行	—	3,999
当期純利益	5,691	342
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	5,690	4,340
当期末残高	15,146	19,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△358	△206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	542
当期変動額合計	152	542
当期末残高	△206	335
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△213	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	△2
当期変動額合計	109	△2
当期末残高	△104	△106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△572	△311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261	540
当期変動額合計	261	540
当期末残高	△311	228
純資産合計		
前期末残高	8,883	14,835
当期変動額		
新株の発行	—	3,999
当期純利益	5,691	342
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261	540
当期変動額合計	5,951	4,880
当期末残高	14,835	19,716

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。